

5月14日講演会報告 「チェルノブイリ原発事故30年-健康影響と被災者支援」



5/14(土)、講演会への参加者は70名ほどでした。チェルノブイリ原発事故30年、水俣病公式発見60年、福島原発事故5年。それぞれについての報告が用意されていたためか、参加者の関心は多様でその顔ぶれも多彩でした。

吉田由布子さん(「チェルノブイリ被害調査・救援」女性ネットワーク事務局長)はパワーポイント84コマもの資料を用意され、限られた

時間の中で「女性ネットワークの取り組みと立場」、「チェルノブイリの健康被害」、「チェルノブイリ原発事故後の被災者支援と健康回復の取り組み(チェルノブイリ法や子どもの教育)」、「チェルノブイリから東電福島原発事故の健康影響と被災者支援を見つめる」という内容を話してくださいました。胎盤を通じた子どもへの影響など、今も続くチェルノブイリの子どもたちの健康影響の話に参加者は驚き、その深刻な被害の話に熱心に聞き入りました。

よどみなく誇張もない丁寧な話し口調で、何度もウクライナに足を運び、医者や科学者との交流によって得た正確な事実を伝えようという思いを感じました。チェルノブイリ法の優れた部分を言うだけでなく、ベラルーシの厳しい状況(「チェルノブイリ」ということばを使うことさえ許されないなど)も語られました。吉田さんの資料はとともわかりやすく、参考書・手引き書になります。大切に保管しておき、何度も読み直したいと思いました。

「水俣と福島に共通する政府の手口」というアイリーン・美緒子・スミスさんの報告も示唆に富んだ内容でした。水俣の事件が起こって以来、一度も疫学調査がされていないという事実を改めて認識しました。福島原発事故で国連のグローバー勧告や国内外の医師の警告などを無視する動きは、1960年に米国の疫学者の警告を無視したのと同じで、水俣病であるときにこうすれば良かったということを実験事故5年の今、やるべきだと指摘されました。

福島県浪江町から避難された菅野みずえさんは事故後の体験を通して、たくさんのデータを消し、事故を無なかったことのようにして被害者を見捨てる国に対し、「防げる不幸はある、これ以上の被害者を出さないために行動しよう」と呼びかけられました。何の落ち度もない人々が突然家や町を追われる理不尽さ、放射線管理区域を超える年20mSvという基準で避難指示解除を進める棄民政策の不当性を切々と訴えることばが胸に迫りました。

たくさんの質問が出た中で、「住民としてどう対抗していくことができるか」という問いに対し、吉田さんは「住民が医師を味方につけること、被害者・住民が結びついて政府や自治体に対して声を上げていくことが必要」と答えていました。

吉田さんからは「廃炉に向けて」「未来世代への『戦争』がはじまっている」「放射能汚染が未来世代に及ぼすもの」の本が紹介されました。吉田さんの資料にぜひ目を通してください。

当日の資料はこちらにアップされています。

<http://www.jca.apc.org/mihama/chernobyl/lec160514.htm>

(しず)